

大型公共事業をさらに見直し 暮らし・福祉優先の市政を

秋葉市政は初心に立ち返るべき

2005年度予算議会をたたかって

日本共産党広島市議員団

秋葉市長2期目の中間点となる今議会、小泉内閣による憲法改悪の流れと国民負担増の嵐が強まるもとで、「安心して暮らせる住みよい広島を創る」(選挙公報)という2年前の市長公約が誠実に実行されているかを問う大切な議会となりました。

この間、秋葉市長は公約どおり「公共事業見直し委員会」を設置し、政令市で初めて「大型公共事業の見直し」で財政再建の道すじを示しました。また、乳幼児医療費補助制度の拡大や、地元中小業者の仕事起しとなる新制度の創設など長年の市民要望に応える施策も実現してきました。

これに対して議会は、自民・公明など議会主流派が、甘い見通しで大型公共事業を推進し今日の財政危機を招いた自らの責任を省みることなく、見直し委員会の継続予算を否決。高速道路をはじめとする大型公共事業の推進を求めてきました。

こうした中で発表された新年度予算案は、生活道路や公共施設の小規模修繕など生活密着型の公共事業を前年度と同額を維持しながらも、大型公共事業の見直しによって政令市になって初めて土木費が民生費を下回りました。しかし、そういう積極面を持つ一方で、財政難を理由とした介護保険や国保などでの弱者切り捨て、市民負担増となる問題も抱えています。

日本共産党市議団は、「国が国民

を一層苦しめている今こそ、秋葉市長は「安心して暮らせる住みよい広島を創る」との初心に立ち返り、市民の暮らしと福祉を守る先頭に立つべき」との立場で臨みました。

今議会最大の争点となった介護保険料大幅引き上げについて党市議団は、広島市の高齢者の3割以上を占める被爆者に対し、国が被爆者援護法に基づいて講ずべき財政措置がなされていないために財源不足を招いていることを市当局の資料から明らかにし、

国の責任を市民に転嫁してはならないと追及。この道理ある指摘に保守会派からも「そのとおり」との声が上がり、市当局も国が責任を果たせば今回の引き上げは必要ないことを認めざるを得ませんでした。

こうした論戦を踏まえて党市議団は、国が財政措置を講ずるまでは一般会計の投入で保険料を「据え置く」修正案を提出。しかし、議会主流派は「一般会計投入は法律違反」と反論し、根拠のない10億円もの給付抑制によって引き上げ幅をわずか84円減額する修正案を多数力で可決しました。これにより、政令市最高額の保険料にさらに基準月額899円、年間1万円を超える新たな負担増ばかりか、適正なサービスさえ削られる二重の苦しみが市民に押し付けられることになりました。

党市議団としては、一般会計の投入は「原則不可能」との市当局、議会主流派、マスコミの論調に対し、政府も国会答弁で認め、現に全国で百以上の自治体で一般会計が投入され、法律上何の問題もないという点で反論が十分できなかったなど、論戦上の反省点がありました。また、市民により「引き上げ凍結を求める会」が立ち上げられ、様々な取り組みが展開されましたが市民世論を大きく結集するに至りませんでした。

そうした中でも、党市議団の道理ある論戦と働きかけで、被爆者への国の財政措置を求める意見書が全会一致で採択されたことは、反省点とあわせて今後の運動に活かしていきたいと思えます。

二つめの争点は、際限のない民間開放(「自治体の切り売り・リストラ」の流れ)にどう対抗するかということです。市が会期中に「指定管理者制度導入の基本方針」を突然発表したこともあり、議会では「民でできることは民へ」の声が急速に高まりました。

党市議団は、この流れの大本には、これまで行政が担ってきた福祉・医療・教育などを「官製市場」と見なし、「百年に一度、50兆円のビジネスチャンス」と叫ぶ財界の危険な狙いがあることを事実に基づいて暴露。民間開放を声高に求める議会の動きをけん制するとともに、秋葉市長に「地方自治の本旨を守る」と約束させました。

公共事業見直しは、まだ道半ばです。成立した05年度予算には個々の額は小さいものの、広島駅北口、南口再開発、西飛行場の沖出し等々、将来の大型事業の芽が数多く含まれています。

限られた財源を市民の暮らしや福祉に優先してまわすには、採算が見込めない高速5号線などムダな大型公共事業をさらに踏み込んで見直す必要があります。そのためには市民一人ひとりの切実な声を大きく結集するべく、様々な分野からの市政への積極的な働きかけを呼びかけます。

とりわけ、経費削減のために保育の公的責任を放棄しかねない市立保育園の民営化を許さないたたかいかとも、スジの通らない介護保険料大幅引き上げを許さない「2つの大運動」が重要です。

一つは、被爆60周年の8月6日に向け、国に対して被爆者援護法に基づく財政措置を求める運動を、行政も議会もあげて超党派で大きく展開する、もう一つは、6月市議会に向け、保険料「据え置き」を求める運動を展開することです。いずれも今議会で全会一致で採択した意見書の趣旨を実行するよう迫るものであり、なによりも市民の声が原動力となります。

被爆60周年の今こそ、広島市民の総力を結集しましょう。